

文部科学省における原子力・エネルギーに関する教育の取組について

平成15年12月
文 部 科 学 省

1．原子力・エネルギーに関する教育の意義

将来の我が国を担う子どもたちに、原子力を含めた資源・エネルギー問題について理解を深めさせ、自ら考え判断する力を身に付けられるようにすることは極めて重要。

—原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（平成12年11月—
：原子力委員会）
「国民一人一人がエネルギーや、原子力について考え、判断するための環境を整えることが重要である。」

2．新学習指導要領における位置付け

理科、社会科等における指導の充実＜参考参照＞

児童生徒が原子力を含めた資源・エネルギーについて理解を深め、自ら課題意識をもって調べたり、考えたりする学習を重視

「総合的な学習の時間」の有効活用

各学校において、児童生徒の実態に応じて体験的・問題解決的な学習を通して、エネルギー問題などについて、より教科横断的・総合的に学習することが可能

3．原子力・エネルギーに関する教育支援のための様々な取組について

原子力・エネルギーに関する教育支援のための情報提供体制の整備

・「原子力・エネルギーに関する教育のための支援事業案内書」

原子力・エネルギーに関する教育支援の文部科学省をはじめとする機関の活動を案内する冊子を各教育委員会、各学校等へ配布（平成14年8月）

・「原子力・エネルギーに関する教育支援ホームページ（ニュークパル）」
実践事例の掲載などの教育支援のためのホームページを開設
＜URL:<http://www.nucpal.gr.jp>＞（平成14年8月開設）

文部科学省が実施する理解増進のための取組

- ・原子力体験セミナー（小・中・高等学校の教員等を対象）
平成14年度42回開催 1,303人が参加
- ・「はかるくん」（簡易放射線測定器）の貸出（中・高等学校等）
平成14年度の貸出のべ1万9千台
- ・講師派遣（中・高等学校等）等
平成14年度374回開催 24,626人が参加

4．原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金について

都道府県が、学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施する教育の取組（副教材の作成・購入、指導方法の研究、教員研修等）を国として支援する原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金制度を平成14年度に創設した。

(参考)

新学習指導要領におけるエネルギー，原子力等に関する主な扱い

	社会科(地理歴史科,公民科)	理 科	技術・家庭科
小 学 校	(第3学年及び第4学年) 飲料水，電気，ガスの確保 (第5学年) 我が国の工業生産が国民生活を支える重要な役割を果たしていること，貿易の働き	(第3学年) 電気を通すつなぎ方や電気を通す物 (第4学年) 乾電池や光電池の働き，電気の働き	_____
中 学 校	(地理的分野) <u>エネルギーに関する課題</u> (公民的分野) 資源・エネルギー問題	(第1分野) 水力，火力，原子力などのエネルギーの性質， <u>有効利用の重要性</u>	(技術分野) <u>技術の進展とエネルギーや資源の重要性</u>
高 等 学 校	(地理) 資源，エネルギー問題の動向と課題 (現代社会) 資源，エネルギーの問題の考察 (政治・経済) 地球環境問題など	(理科基礎) <u>エネルギー，環境等に関する課題</u> (理科総合A) <u>原子力などのエネルギー資源の特性，利用，放射線の性質</u> <u>資源やエネルギーの利用等に関する課題</u> (理科総合B) <u>人間と環境とのかかわり等に関する課題</u> (物理) 放射線及び原子力の利用とその安全性の問題 原子の構造 (化学) 物質の構成，放射性同位体 (地学) 核燃料エネルギー，核融合反応	_____

_____ は，新学習指導要領で充実を図った事項